



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 藤田観光株式会社
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀬川 章
 (氏名) 藁科 卓也

TEL 03-5981-7723

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	46,042	4.1	△157	—	△191	—	△1,084	—
25年12月期第3四半期	44,216	1.2	△188	—	△175	—	△398	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △1,006百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 5,406百万円 (616.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△9.05	—
25年12月期第3四半期	△3.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	105,838	26,397	24.8
25年12月期	104,787	27,894	26.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 26,209百万円 25年12月期 27,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.8	1,300	7.9	1,100	△5.9	500	△43.1	4.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	122,074,243 株	25年12月期	122,074,243 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	2,221,869 株	25年12月期	2,219,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	119,853,520 株	25年12月期3Q	119,859,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～9月30日）におけるわが国の経済は、概ね緩やかな回復基調が続きました。外国から日本を訪れるお客様も、円安、ビザの緩和やLCC等航空便の増加等から、年間見込みで13百万人規模へと史上最高水準を更新する勢いとなっています。

但し足元では企業の設備投資や個人消費の持ち直しに弱さが散見され、また、米国における量的緩和の終了や中国経済の成長率鈍化等、国内景気への不安定要因も増して、消費税率10%への引き上げ問題を象徴として、国内経済の先行きは不透明感が増しています。

このような事業環境の下、宿泊部門は仙台、広島における昨年の新規出店の効果に加え、東京オリンピック・パラリンピックに備えて一部の客室改装を早期化した結果、高水準の客室稼働率を維持しつつ、利用単価は堅調に上昇して、当社グループ全体の増収を牽引しました。また婚礼部門においても利用件数、利用人員がいずれも増加し、利用単価も上昇しました。

これらにより、当社グループ全体では、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,826百万円増収の46,042百万円となりました。

コスト面では、円安、天候不順や値上げによる原材料価格や水道光熱費の上昇等はありませんでしたが、オペレーション効率化による抑制に引き続き努めました。

施設価値の向上などを目的とした積極的な投資に伴う減価償却費の増加などにより、営業損失は前年同四半期比31百万円改善の157百万円、経常損失は投資に伴う除却損の発生などがあり前年同四半期比16百万円悪化の191百万円とともに前年同四半期並みにとどまりましたが、当社グループが今期より重要指標と位置づけております減価償却費等負担前の営業利益は前年同四半期比336百万円増益の3,249百万円となりました。

四半期純損失は箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画に伴う現施設取り壊しに係る固定資産について減損損失1,057百万円などの発生があり前年同四半期比685百万円悪化の1,084百万円となりました。

連結業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績				前年同四半期比			
	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	合計	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	46,042	14,674	16,152	15,216	1,826	1,030	488	307
営業利益 又は損失(△)	△157	△564	491	△83	31	263	△184	△47
経常利益 又は損失(△)	△191	△726	634	△99	△16	220	△135	△100
四半期純利益 又は損失(△)	△1,084	△593	337	△828	△685	△812	963	△836
減価償却費等 負担前営業利益	3,249	523	1,632	1,093	336	311	△69	94

セグメント別の概況については以下のとおりです。

椿山荘・太閤園事業

婚礼部門は、昨年度に実施した設備投資や広告宣伝効果などによりホテル椿山荘東京で受注件数が増加したほか、レストランでの婚礼利用も増加、太閤園ゲストハウス「桜苑（おうえん）」の開業効果（前年9月開業）もあり、前年同四半期比で利用件数は増加し、利用人員は前年同四半期比2千人増の129千人、売上高は同278百万円増収の7,045百万円となりました。また、8月にはホテル椿山荘東京内にあるチャペル2つと神殿1つを改装し、婚礼商品力の強化を進めております。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、客室改装（平成26年8月から平成28年3月までに全260室を改装予定）による稼働減の影響もありましたが、外国人利用客の増加や、「椿」「桜」をテーマにしたプラン、今年で60回目を迎えた「ほたるの鑑賞」を組み合わせたプランなどで独自の商品を拡充した結果、利用単価が上昇し、売上高は前年同四半期比82百万円増収の2,219百万円となりました。

レストラン部門は、前述のとおり、レストランでの婚礼利用が増えたことにより、利用人員は前年同四半期比15千人減の756千人、売上高は同92百万円減収の3,336百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門なども含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比131百万円増収の17,474百万円となりましたが、営業損失は積極的な投資に伴う減価償却費の増加などにより同168百万円悪化の910百万円となりました。

WHG事業

（第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、セグメント名称を「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」へ変更しております。なお、属するセグメントの内容に変更はございません。）

お客様のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高める施策を継続して実施しております。

ワシントンホテルとホテルグレイスリーそれぞれのブランドの客室デザインコンセプトを新たに策定し、当コンセプトに則り、ホテルグレイスリー銀座は最上階客室の改装を、また東京ベイ有明ワシントンホテルでは、年初から順次800室の改装を実施しました。

また、キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの全客室ベッド入替えやお客さまのニーズに対応したダブルルームからツインルームへの改装を始め、ホテルグレイスリー札幌、藤田観光ワシントンホテル旭川、長崎ワシントンホテルにおいて客室改装を実施しました。

宿泊部門では、国内のレジャー客や中国、台湾を中心に海外からの受客も好調で、高稼働を維持するとともに、販売価格の設定をきめ細かく行うことで、1部屋あたり単価、1人あたり単価はいずれも上昇しました。更に広島ワシントンホテル（前年10月）、仙台ワシントンホテル（前年12月）の開業効果もあり、宿泊部門の利用人員は前年同四半期比130千人増の2,268千人、売上高は同1,552百万円増収の14,289百万円となりました。

レストラン、宴会、その他の部門を含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比1,557百万円増収の20,033百万円となり、営業利益は同220百万円増益の483百万円となりました。

小涌園事業

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園における高価格の客室を中心に改装したことにより、1部屋あたり単価、1人あたり単価はいずれも上昇しましたが、ホテル鳥羽小涌園では前年に伊勢神宮式年遷宮が実施された反動もあり、利用人員が減少しました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサン、下田海中水族館共に、プロモーション内容の見直しと販売促進先拡大により、最盛期を迎えた8月の利用人員は前年同月を大きく上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比54百万円増収の5,886百万円となり、営業利益は前年同四半期並みの463百万円となりました。

ノウハウ事業

椿山荘・太閤園事業での婚礼売上増収に伴い、株式会社ビジュアライフでは写真・ビデオ撮影の受注が増加、藤田観光工営株式会社では装花事業の売上高が増加し、それぞれ増収となりましたが、藤田グリーン・サービス株式会社では受託先施設の営業終了などにより売上高が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期並みの5,449百万円となり、営業利益は前年同四半期比29百万円悪化の33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,051百万円増加の105,838百万円となりました。流動資産が808百万円減少した一方、固定資産が1,859百万円増加しております。流動資産は改装工事代の支払などに充てたことにより現金及び預金が556百万円減少したことや、固定資産は減損損失1,149百万円の計上により減少、一方で投資その他の資産が3,409百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末比2,548百万円増加の79,441百万円となりました。事業撤退損失引当金の取崩し等により694百万円減少し、一方で固定負債その他が2,892百万円増加しました。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比649百万円増加の42,263百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,497百万円減少の26,397百万円となりました。利益剰余金が四半期純損失の計上ならびに配当金の支払により1,563百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成26年2月14日に公表した見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044	4,487
受取手形及び売掛金	3,494	3,342
商品及び製品	88	74
仕掛品	30	30
原材料及び貯蔵品	456	341
その他	1,827	1,864
貸倒引当金	△30	△38
流動資産合計	10,911	10,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,288	35,331
工具、器具及び備品(純額)	3,237	3,604
土地	14,688	14,711
建設仮勘定	133	202
コース勘定	2,773	2,773
その他(純額)	1,067	1,076
有形固定資産合計	59,189	57,700
無形固定資産	1,060	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	22,627	22,788
その他	11,019	14,265
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	33,626	37,036
固定資産合計	93,876	95,736
資産合計	104,787	105,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,771	1,151
短期借入金	5,275	8,035
1年内返済予定の長期借入金	7,744	8,212
未払法人税等	381	89
賞与引当金	131	523
役員賞与引当金	3	7
ポイント引当金	108	136
その他	6,620	6,959
流動負債合計	22,038	25,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	28,594	26,016
退職給付引当金	8,159	8,250
役員退職慰労引当金	96	94
契約損失引当金	353	311
事業撤退損失引当金	1,952	1,258
会員預り金	13,404	13,207
その他	2,294	5,187
固定負債合計	54,855	54,326
負債合計	76,893	79,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,253	3,689
自己株式	△914	△915
株主資本合計	21,852	20,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,842	5,907
為替換算調整勘定	12	13
その他の包括利益累計額合計	5,854	5,921
少数株主持分	187	188
純資産合計	27,894	26,397
負債純資産合計	104,787	105,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,216	46,042
売上原価	41,407	42,886
売上総利益	2,809	3,155
販売費及び一般管理費	2,998	3,313
営業損失(△)	△188	△157
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	250	296
持分法による投資利益	29	70
受取地代家賃	40	39
その他	270	167
営業外収益合計	592	577
営業外費用		
支払利息	479	454
その他	100	158
営業外費用合計	579	612
経常損失(△)	△175	△191
特別利益		
預り保証金取崩益	33	48
事業撤退損失引当金戻入額	—	30
契約損失引当金戻入額	965	—
不動産賃借料返還金	617	—
投資有価証券売却益	409	—
国庫補助金	2	—
その他	—	1
特別利益合計	2,029	80
特別損失		
減損損失	77	1,149
事業撤退損失引当金繰入額	2,211	5
その他	20	8
特別損失合計	2,308	1,163
税金等調整前四半期純損失(△)	△454	△1,275
法人税等	△68	△201
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△386	△1,073
少数株主利益	12	10
四半期純損失(△)	△398	△1,084

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△386	△1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,781	62
為替換算調整勘定	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	5,792	66
四半期包括利益	5,406	△1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,393	△1,017
少数株主に係る四半期包括利益	12	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,317	18,458	5,820	2,488	44,084	131	44,216	-	44,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	18	12	2,967	3,023	28	3,052	△3,052	-
計	17,343	18,476	5,832	5,455	47,108	160	47,268	△3,052	44,216
セグメント利益又は損失(△)	△741	262	480	63	64	△280	△215	26	△188

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	椿山荘 ・太閤園 事業	WHG 事業 (注)4	小涌園 事業	ノウハウ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,448	20,016	5,872	2,486	45,823	219	46,042	-	46,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	17	14	2,963	3,021	27	3,049	△3,049	-
計	17,474	20,033	5,886	5,449	48,845	246	49,091	△3,049	46,042
セグメント利益又は損失(△)	△910	483	463	33	69	△252	△182	25	△157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 第2四半期連結会計期間より、新たな総称の決定に伴い、従来の「ワシントンホテル事業」から「WHG事業」にセグメント名称を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「小涌園事業」において、箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画に伴う現施設取り壊しに係る固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において1,057百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、平成26年11月7日の取締役会において、箱根小涌園 新宿泊施設の実施計画について決議いたしました。

1. 建設の目的

箱根エリアの宿泊事業は当社の重要事業の1つであり、マーケットも高位安定基調で事業環境は良好に推移しております。さらに、東京オリンピック・パラリンピック開催決定によりインバウンドの増加も期待できます。その恵まれた立地を最大限に活用した事業展開を図るべく、現「箱根小涌園ユネッサンイン」(宿泊施設)を取り壊し、箱根エリアの新たな基幹施設として宿泊施設を新設することといたしました。

また、昭和38年以降多くのお客様にご愛顧いただいております「箱根小涌園ユネッサンイン」及び隣接する「渓谷(湯〜とびあ)エリア」については施設の老朽化もあり今般、営業を終了いたします。

なお、箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、B&Bパンシオン箱根につきましては、従来どおり営業しております。

2. 新施設の概要

客室は、全室露天風呂付和洋室とし、箱根有数の渓谷・外輪山の眺望に加え、「和」の食とおもてなしを活かした魅力ある宿泊施設といたします。

さらに、渓谷に面し、滝を見上げながら四季を感じられる露天風呂を擁した大浴場と、外輪山を望み、棚湯形式で広がりのある露天風呂を擁した2つの眺望の異なる大浴場を予定しております。

また、新たに整備する渓谷庭園については、四季折々の自然を感じられる植栽等に加え、足湯や抹茶サービスコーナー等を要所に配置し、ゆったりくつろげる空間とする予定です。

主な概要は、以下の通りです。

新施設建物概要(予定)

	新施設	旧施設(箱根小涌園ユネッサンイン)
所在地	神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297	
敷地面積	12,709坪(42,012.38㎡)	
延床面積	4,776坪(15,789.79㎡)	1,470坪(4,860.02㎡)
階数	地下1階、地上9階	地上4階
客室数	150室(全室露天風呂付)	61室
施設構成	大浴場、渓谷庭園、レストラン、売店 他	大浴場、レストラン、売店 他

3. 今後のスケジュール

平成26年11月(予定) 解体工事着手

平成29年春(予定) 新施設開業

4. 特別損失の計上について

本件の決定により、平成26年12月期第3四半期に減損損失1,057百万円を特別損失として計上いたします。また、同第4四半期には解体費用等約4億円を特別損失として計上する予定です。

5. 今後の見通しについて

通期連結業績に与える影響につきましては、前項および4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」のとおりですが、業績予想の修正を要する場合には、速やかにお知らせいたします。